

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法により減価償却している。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①高等学校奨学金にかかるもの

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、毎事業年度末における返還未済元本額に過去3年間の貸倒実績の平均値を乗じた額を計上し、貸倒懸念債権等については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

②勤労生徒奨学金にかかるもの

高校卒業により全額免除されるため、貸与額の全額を計上している。

II 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
奨学貸付金	9,150,822,122	856,021,000	1,346,998,869	8,659,844,253
奨学貸付金積立資産	397,462,507	329,528,390	397,462,507	329,528,390
教育支援事業積立資産	89,583,358	378,100	1,074,420	88,887,038
法人運営積立資産	4,973,097	0	107,399	4,865,698
ソフトウェア※	36,394,440	0	13,234,342	23,160,098
貸倒引当金	△ 70,064,482	△ 9,030,989	0	△ 79,095,471
合計	9,609,171,042	1,176,896,501	1,758,877,537	9,027,190,006

※ソフトウェアの当期減少額は減価償却によるものである。

III 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
奨学貸付金	8,659,844,253	(8,659,844,253)	(0)	-
奨学貸付金積立資産	329,528,390	(329,528,390)	(0)	-
教育支援事業積立資産	88,887,038	(88,887,038)	(0)	-
法人運営積立資産	4,865,698	(4,865,698)	(0)	-
ソフトウェア	23,160,098	(23,160,098)	(0)	-
貸倒引当金	△ 79,095,471	(△ 79,095,471)	(0)	-
合計	9,027,190,006	(9,027,190,006)	(0)	-